

沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

連 結 業 度 連 事 年	法人名				
・	・	()			
・	・				
各 連 結 法 人 の 合 計 額 の 計 算	前 期 繰 越 分	総調整前連結税額基準額 (24) × $\frac{20}{100}$	29	円	
		繰越税額控除可能額の合計額	31		
		調整前連結税額超過構成額	36		
		当期分の特別控除額の合計額	41		
		法人税額の特別控除額の合計額 (28) + (41)	42		
各 連 結 法 人 の 合 計 額 の 計 算	取 得 に 係 る も の	連結事業年度又は事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除可能額	翌期繰越額 (43) - (44)
		平成	円	円	
		平成			外 円
		平成			外
		平成			外
		計			
		当期分	(5)	(9)	外
		合計			
	リ ー ス に 係 る も の	連結事業年度又は事業年度	前期繰越額	当期控除可能額等	翌期繰越額 (46) - (47)
		平成	円	円	
		平成			外 円
		平成			外
		平成			外
		計			
		連結事業年度又は事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除可能額等	翌期繰越額 (49) - (50)
		平成	円	円	
		平成			外 円
		平成			外
		平成			外
		計		(17)	
		当期分	(5)	(9)	外
		合計			

各 連 結 法 人 に お け る 計 算	個 別 所 得 金 額 (個別所得金額がない場合は0)	1	円	
	調整前連結税額の個別帰属額 (24) × $\frac{(1)}{(2)}$	2		
	当 期	取得価額の合計額 (別表六の二(十一)付表「8」の合計)	3	
		同上的うち建物及びその附属設備の取得価額の合計額	4	
	税 額 控 除 限 度 額 (3) - (4) × $\frac{15}{100}$ + (4) × $\frac{8}{100}$	5		
	取 得	調整前連結税額基準額 (25) × $\frac{(1)}{(2)}$	6	
		個別帰属額基準額 (2) × $\frac{20}{100}$	7	
	法 人 税 額 基 準 額 (6) と (7) の うち 少 ない 金 額	8		
	当 期 税 額 控 除 可 能 額 (5) と (8) の うち 少 ない 金 額	9		
	調 整 前 連 結 税 額 超 過 構 成 額 (27) × $\frac{(9)}{(26)}$	10		
	当 期 分 の 特 別 控 除 額 (9) - (10)	11		
お け る 計 算	繰越税額控除限度超過額 (49) の 計	12		
	法 人 税 額 基 準 額	調整前連結税額基準額 (30) × $\frac{(1)}{(23)}$	13	
		個別帰属額基準額 (2) × $\frac{20}{100}$	14	
	個 別 帰 属 額 基 準 額 の 残 額 (14) 又は (14) - (9)	15		
	法 人 税 額 基 準 額 (13) と (15) の うち 少 ない 金 額	16		
	当 期 繰 越 税 額 控 除 可 能 額 (12) と (16) の うち 少 ない 金 額	17		
	調 整 前 連 結 税 額 超 過 構 成 額 (36) × $\frac{(50の①)}{(31)}$ + (37) × $\frac{(50の②)}{(32)}$	18		
+ (38) × $\frac{(50の③)}{(33)}$ + (39) × $\frac{(50の④)}{(34)}$				
当 期 分 の 特 別 控 除 額 (17) - (18)	19			
当 期 分 の 特 別 控 除 額 の 個 別 帰 属 額 (11) + (19)	20			
各 連 結 法 人 の 合 計 額 の 計 算	連 結 所 得 の 金 額 (別表四の二「50の①」)	21		
	経 営 革 新 設 備 等 の 取 得 を し た 各 連 結 法 人 の 個 別 所 得 金 額 の 合 計 額 (取得連結法人の(1)の合計)	22		
	繰越税額控除限度超過額を有する各連結法人の個別所得金額の合計額 (繰越連結法人の(1)の合計)	23		
	調 整 前 連 結 税 額 (別表一の二(一)「2」、別表一の二(二)「2」又は別表一の二(三)「2」)	24		
	当 期	総調整前連結税額基準額 (24) × $\frac{20}{100}$	25	
		当期税額控除可能額の合計額 (各連結法人の(9)の合計)	26	
	調 整 前 連 結 税 額 超 過 構 成 額 (別表六の二(十三)「49の②」)	27		
	当 期 分 の 特 別 控 除 額 の 合 計 額 (26) - (27)	28		

別表六の(二十一) 平二十二・四・一以後終了連結事業年度分

別表六の二(十一)の記載の仕方

1 この明細書は、連結法人が措置法第68条の14第2項若しくは第3項（沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）又は平成19年改正前の措置法（以下「平成19年旧措置法」といいます。）第68条の14第4項（繰越税額控除限度超過額を有する場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、次に掲げる連結事業年度において、法人税額がないためその後の事業年度又は連結事業年度に繰り越して税額控除の適用を受けようとする場合にも、この明細書を提出しなければなりませんので、御注意ください。

- (1) 経営革新設備等を事業の用に供した連結事業年度（供用年度）
- (2) 供用年度後の繰越税額控除限度超過額がある連結事業年度
- (3) 経営革新設備等又は特定経営革新設備等を事業の用に供した事業年度後の繰越税額控除限度超過額がある連結事業年度

2 この明細書は、適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

3 「当期取得分3～11」及び「25～28」の各欄は、特定中小連結親法人又はその特定中小連結子法人が措置法第68条の14第1項に規定する経営革新設

備等又は平成19年旧措置法第68条の14第1項に規定する特定経営革新設備等を平成14年4月1日から平成24年3月31日までの間に取得等をし、沖縄県の地域内において事業の用に供した場合に、その経営革新設備等又は特定経営革新設備等につき、その供用年度において措置法第68条の14第2項又は平成19年旧措置法第68条の14第2項の規定による法人税額の特別控除を受けるときに記載します。

4 「当期控除可能額等47（及び50）」の各欄の外書には、平成19年改正前の措置法令第39条の44第14項（繰越税額控除限度超過額から控除する金額）の規定の適用を受ける場合に、別表六(十九)の「供用廃止設備を事業の用に供しなくなった事業年度又は連結事業年度後の繰越税額控除限度超過額の調整額31」の金額を記載します。この場合、「翌期繰越額48（及び51）」の各欄の記載に当たっては、「47」及び「50」の本書に当該金額を含めたところで計算します。

5 「翌期繰越額45（、48及び51）」の各欄の外書には、措置法第68条の15（法人税の額から控除される特別控除額の特例）の規定の適用を受ける場合に、別表六の二(十三)の「調整前連結税額超過構成額②」の各欄の金額を記載します。この場合において、「計」及び「合計」の欄の記載に当たっては、当該金額を含めて計算します。